

2020年4月15日

平和と民主主義をともにつくる会・大阪

代表 山川よしやす

〒536-0008 大阪市城東区関目 6丁目 4番2 カサビアンカ関目 103

新型コロナウイルス対策に関わる陳情書

先日安倍政権は緊急事態宣言に踏み切りました。これに基づき大阪府は新型コロナウイルス対策として、府民に外出自粛、学校などの休校、飲食店の営業自粛を要請し、府民生活に多大な影響を及ぼしています。私たち府民は感染や休業や解雇への不安をかかえながら自宅で過ごしています。しかし、このような自粛を要請する緊急事態宣言では、府民の命と暮らしは守れません。

今、まず必要なことは、必要な人に検査を行えるようにすること、感染拡大に備えて医療体制を整備することです。また、この8年間、大阪の中小・零細企業への援助を絶ち、大阪の経済の発展を妨げてきた維新府政は今までの政策の誤りを正し、国の指示や給付を待つのではなく、失業や休業による生活崩壊の危機に対して一人ひとりに現金給付を直ちに行うべきだと思います。そのための予算措置を講じることではないでしょうか。

私たち平和と民主主義をともにつくる会・大阪は大阪府に対して、府民の命と安全を守る自治体としての責務を自覚し、以下の大きな政策転換を要求します。

陳 情 事 項

- 1 大阪府の緊急事態宣言を直ちに撤回すること
- 2 新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、徹底した検査をし、安心して治療が受けられる医療体制を整備すること。
- 3 営業自粛や休業、失業による生活崩壊を防ぐため、中小・零細企業の休業補償と働く人一人ひとりに直ちに現金給付を行うこと。
- 4 学校での授業開始を安全に行うため、1クラス児童数を25名とし、教職員の緊急の採用を行うこと。
- 5 上記の財源確保のため、カジノを含むIR誘致、万博開催を中止し、税金の投入をやめること。
また、予定している5月の『公聴会』を中止し、大阪市廃止構想(「都」構想)は白紙撤回すること。
- 6 公立病院の再編統合の計画を変更し、府民の命と安全を第一にした医療体制を整備し、府内の保健所を大幅に増やすこと。